



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丹青社

コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青田 嘉光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務

(氏名) 鈴木 清明

TEL 03-3836-7282

定時株主総会開催予定日 平成26年4月25日

配当支払開始予定日

平成26年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	57,074	6.5	2,061	48.3	2,177	47.6	2,565	123.2
25年1月期	53,571	2.9	1,390	92.6	1,474	82.7	1,149	100.6

(注) 包括利益 26年1月期 3,067百万円 (116.3%) 25年1月期 1,418百万円 (142.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	79.89	—	20.3	7.3	3.6
25年1月期	35.77	—	10.9	5.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 ー百万円 25年1月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。なお、「1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	31,198	14,098	45.2	439.47
25年1月期	28,388	11,203	39.5	348.62

(参考) 自己資本 26年1月期 14,098百万円 25年1月期 11,203百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。なお、「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	1,623	51	△965	5,266
25年1月期	635	△140	255	4,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00	148	12.9	1.4
26年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	246	9.6	2.0
27年1月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.9	

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年1月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	5.2	1,180	△3.3	1,190	△7.6	1,020	△7.3	31.80
通期	59,000	3.4	2,000	△3.0	2,040	△6.3	1,610	△37.2	50.19

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。なお、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、【添付資料】P16「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期	32,282,714 株	25年1月期	32,282,714 株
② 期末自己株式数	26年1月期	202,738 株	25年1月期	145,701 株
③ 期中平均株式数	26年1月期	32,109,112 株	25年1月期	32,141,556 株

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。なお、発行済株式総数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年1月期の個別業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年1月期	52,109	7.3	1,479	95.8	1,808	72.1	2,425	165.2
25年1月期	48,547	3.8	755	333.4	1,050	120.7	914	109.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	75.55	—
25年1月期	28.46	—

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。なお、「1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年1月期	30,968	13,020	42.0	405.86
25年1月期	28,795	10,323	35.9	321.24

(参考) 自己資本 26年1月期 13,020百万円 25年1月期 10,323百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。なお、「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年3月14日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年 2 月 1 日～平成26年 1 月31日）における我が国経済は、政府・日銀による大規模な金融緩和や為替相場が円安に振れたこと等を背景に、緩やかな回復局面で推移いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、依然として厳しい価格競争が続いておりますが、企業の設備投資が増加基調にあるなど、明るさも見えてまいりました。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画に基づき、厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は570億74百万円（前連結会計年度比6.5%増）となり、利益面については収益性の向上に向けた施策が効果を現し、営業利益は20億61百万円（前連結会計年度比48.3%増）、経常利益は21億77百万円（前連結会計年度比47.6%増）となりました。また、今後の業績動向を勘案し、当社及び一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産 7 億65百万円を計上し法人税等調整額が△ 6 億62百万円となり、当期純利益は25億65百万円（前連結会計年度比123.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は604億71百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

報告セグメント等の業績は次のとおりであります。

商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、都市再開発案件やアミューズメント施設の新改装需要を取り込むとともに、採算性向上に向けた取り組みが効果を現したため、売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、商業その他施設事業の売上高は330億83百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は 8 億77百万円（前連結会計年度比36.5%増）となりました。

チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、売上高については微減となりましたが、習熟度の向上により収益性が改善したため、営業利益は堅調に推移いたしました。この結果、チェーンストア事業の売上高は130億43百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は 1 億82百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

文化施設事業

文化施設事業においては、東日本大震災の影響により滞っていた計画が動き出すなど、市場環境が改善したため、売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、文化施設事業の売上高は87億99百万円（前連結会計年度比28.6%増）、営業利益は 4 億42百万円（前連結会計年度比841.8%増）となりました。

その他

その他においては、所有不動産の賃貸管理業務は安定的であり、売上高、営業利益ともにほぼ前年並みとなりました。この結果、その他の売上高は21億47百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は 5 億15百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、持続的な経済成長のための施策が加速・強化され、堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれます。

当グループを取り巻く環境につきましては、外注コストの増加等が懸念されるものの、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定や都市再開発計画の増加など、明るさも見られ、引き続き改善が期待されます。

当グループといたしましては、新たに策定した中期経営計画（平成27年 1 月期～平成29年 1 月期）に基づき、増益基調を定着させること及び社会情勢の変化、空間に対するニーズの変化に柔軟に対応し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、9.9%増加し、311億98百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が12億 1 百万円減少したものの、現金預金が 7 億68百万円、受取手形・完成工事未収入金等が19億16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、0.5%減少し、171億円となりました。これは、主に未成工事受入金が 3 億38百万円増加したものの、借入金が 6 億55百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、25.8%増加し、140億98百万円となりました。これは、主に当期純利益を25億65百万円計上したため、利益剰余金が24億16百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が 7 億68百万円の増加（前連結会計年度は 7 億81百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は、52億 66百万円（前連結会計年度末は44億98百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億23百万円の収入（前連結会計年度は 6 億35百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が19億 4 百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を22億43百万円（前連結会計年度は13億93百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことに加え、未成工事支出金等が12億 1 百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の収入（前連結会計年度は 1 億40百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得により65百万円支出したものの、投資有価証券の売却により 1 億14百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、 9 億65百万円の支出（前連結会計年度は 2 億55百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成22年 1 月期	平成23年 1 月期	平成24年 1 月期	平成25年 1 月期	平成26年 1 月期
自己資本比率	31.8%	30.6%	38.4%	39.5%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	16.3%	30.5%	21.0%	30.7%	54.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	810.8%	276.2%	814.6%	272.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.4	12.6	5.9	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり10円といたします。なお、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金5円、1株当たり期末配当金5円とし、1株当たり年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

① 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑥ 財務制限条項

当グループの有利子負債の中には、財務制限条項が付されているものがあり、当該財務制限条項に抵触した場合には、その債権者からの請求によって、当該契約上の債務についての期限の利益を失う可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展を遂げてまいりました。

現在では、百貨店・ショッピングセンター、各種専門店、博覧会や各種イベント、オフィス、ホテル、アミューズメント施設等を対象とした「商業その他施設事業」、ファストファッション店舗、ファストフード店舗、コンビニエンスストア等の全国にチェーン展開を行っている店舗施設を対象とした「チェーンストア事業」、博物館、美術館、企業ミュージアム等を対象とした「文化施設事業」、以上3つの事業分野においてディスプレイ業を展開しております。

さらに、商業施設の運営・管理等、ディスプレイ業に関連した事業を展開しており、あらゆる分野の空間づくりにおける調査・企画から設計、施工、運営・管理まで事業領域を拡大しております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる事業分野の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、更には委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えており、これらの継続的な強化に取り組むことで、当グループの長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、投資家の皆様から託された資本を有効活用し、最大限の成果を上げることが経営の責務であると認識し、自己資本当期純利益率（ROE）を経営上重視すべき経営指標に定めております。長期的な目標値としては自己資本当期純利益率（ROE）7.5%以上を掲げており、株主資本の充実を図る中で、当期純利益の増加による達成を目指してまいります。

なお、自己資本当期純利益率（ROE）の推移は以下のとおりです。

	平成22年 1 月期	平成23年 1 月期	平成24年 1 月期	平成25年 1 月期	平成26年 1 月期
自己資本当期純利益率 (ROE)	—	9.0%	5.9%	10.9%	20.3%

自己資本当期純利益率（ROE）：当期純利益／自己資本×100

(注) 1 指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2 自己資本は、（期首自己資本＋期末自己資本）／2により算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当グループは「ここを動かす空間創造のプロフェッショナルであり続ける」こと、「お客さまとともに、社員とともに、社会とともに、成長する」ことを経営ビジョンに掲げ、このビジョンに沿って、多様なニーズや市場・社会の変化に対応しつつ、自らが成長・変革し続けるよう、コアコンピタンスである「空間づくりの問題解決力、実現力」に磨きをかけるとともに、新たな成長分野への事業展開を推進してまいりました。

旧中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）においては、厳しい経営環境のなかでも確実に利益を創出し、成長し続けるべく、強靱な企業体質の構築を目指して経営改革を実行してまいりました。

その結果、最大の目標であった収益性の向上については一定の回復を果たすことができました。

今後、増益基調を定着させること及び社会情勢の変化、空間に対するニーズの変化に柔軟に対応し、更なる企業価値の向上を目指して、新中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、以下のテーマに取り組んでまいります。

① デザイン力の向上

- i 当社の商品価値の原動力として、企画・エンジニアリングを含むデザイン力を底上げいたします。
- ii デザインのもつ社会性を考慮し、当社のデザインに関する資源及び知的集積を効果的に発信し提案力の向上を図ります。

② ICT・演出技術分野の強化

- i 空間構築における、映像・音響・メカ（機械）・演出・情報システム等の付加価値要素が、重要度を増すことが予測されるため、当該分野における提供サービスを強化いたします。
- ii ICT・演出技術に関する技術的な対応はもとより、人材育成も含めた体制整備を進めます。

③ 生産基盤の確立

- i 「パートナー協力会社」制を導入し、盤石な生産基盤を確立いたします。
（一定の年間発注量に基づく取引の平準化・安定化を図り、原価低減につなげる）
- ii 一級施工管理技士等の有資格者数の拡充に取り組むとともに、制作人員の労働環境の改善に努めます。
- iii 持続的な海外調達を実施し、活用できる市場を拡大いたします。

④ 時間価値の追求

- i 競争力の強化と顧客満足の向上に向けて、工期の短縮による短納期化を実現いたします。
- ii 事前準備を徹底し、品質・安全面の向上を図るとともに省廃棄物化・環境負荷の低減、労務負荷の軽減を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,498,041	5,266,281
受取手形・完成工事未収入金等	7,154,704	9,071,582
未成工事支出金等	5,807,998	4,606,626
繰延税金資産	64,497	772,220
その他	387,669	364,449
貸倒引当金	△1,591	△10,729
流動資産合計	17,911,319	20,070,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,717,771	2,622,189
機械、運搬具及び工具器具備品	679,914	726,130
土地	4,453,001	4,452,627
減価償却累計額	△1,954,506	△1,960,810
有形固定資産合計	5,896,180	5,840,136
無形固定資産	471,284	396,244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,879,520	2,479,773
繰延税金資産	9,395	13,616
前払年金費用	1,401,551	1,603,731
敷金及び保証金	586,914	572,708
その他	421,240	441,345
貸倒引当金	△188,770	△219,708
投資その他の資産合計	4,109,852	4,891,465
固定資産合計	10,477,317	11,127,846
資産合計	28,388,637	31,198,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,497,398	6,829,613
短期借入金	1,814,239	778,562
1年内償還予定の社債	100,000	1,100,000
未払法人税等	191,946	234,105
未成工事受入金	1,688,945	2,027,194
賞与引当金	467,029	480,233
役員賞与引当金	23,130	40,073
完成工事補償引当金	121,081	91,903
工事損失引当金	157,230	125,948
繰延税金負債	348	125
その他	1,811,934	1,486,098
流動負債合計	12,873,285	13,193,859
固定負債		
社債	1,400,000	300,000
長期借入金	1,866,000	2,246,000
退職給付引当金	39,014	35,493
役員退職慰労引当金	56,532	78,220
繰延税金負債	743,721	1,026,627
その他	206,527	219,915
固定負債合計	4,311,796	3,906,256
負債合計	17,185,082	17,100,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	2,716,059	5,133,037
自己株式	△43,911	△68,837
株主資本合計	10,723,738	13,115,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,683	925,551
為替換算調整勘定	△867	56,819
その他の包括利益累計額合計	479,816	982,370
純資産合計	11,203,555	14,098,161
負債純資産合計	28,388,637	31,198,277

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
売上高	53,571,196	57,074,150
売上原価	45,480,222	47,682,048
売上総利益	8,090,974	9,392,101
販売費及び一般管理費	6,700,856	7,330,846
営業利益	1,390,117	2,061,254
営業外収益		
受取利息	4,671	4,500
受取配当金	34,202	34,638
受取家賃	7,540	5,922
保険配当金	21,775	40,199
仕入割引	64,511	49,346
為替差益	29,590	38,135
その他	35,682	33,711
営業外収益合計	197,975	206,455
営業外費用		
支払利息	69,933	57,640
その他	43,172	32,711
営業外費用合計	113,105	90,352
経常利益	1,474,987	2,177,357
特別利益		
投資有価証券売却益	5,785	33,246
助成金収入	—	34,248
特別利益合計	5,785	67,494
特別損失		
減損損失	74,873	—
投資有価証券評価損	49	18
ゴルフ会員権評価損	4,300	1,700
その他	8,323	—
特別損失合計	87,545	1,718
税金等調整前当期純利益	1,393,226	2,243,133
法人税、住民税及び事業税	243,973	340,482
法人税等調整額	△320	△662,651
法人税等合計	243,652	△322,168
少数株主損益調整前当期純利益	1,149,573	2,565,302
当期純利益	1,149,573	2,565,302

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1, 149, 573	2, 565, 302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244, 045	444, 867
為替換算調整勘定	24, 736	57, 686
その他の包括利益合計	268, 781	502, 554
包括利益	1, 418, 355	3, 067, 856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 418, 355	3, 067, 856

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,840	1,665,397	△42,118	9,674,869
当期変動額					
剰余金の配当			△98,911		△98,911
当期純利益			1,149,573		1,149,573
自己株式の取得				△1,792	△1,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,050,661	△1,792	1,048,868
当期末残高	4,026,750	4,024,840	2,716,059	△43,911	10,723,738

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,638	△25,603	211,034	9,885,904
当期変動額				
剰余金の配当				△98,911
当期純利益				1,149,573
自己株式の取得				△1,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,045	24,736	268,781	268,781
当期変動額合計	244,045	24,736	268,781	1,317,650
当期末残高	480,683	△867	479,816	11,203,555

当連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,840	2,716,059	△43,911	10,723,738
当期変動額					
剰余金の配当			△148,324		△148,324
当期純利益			2,565,302		2,565,302
自己株式の取得				△24,925	△24,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,416,977	△24,925	2,392,051
当期末残高	4,026,750	4,024,840	5,133,037	△68,837	13,115,790

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	480,683	△867	479,816	11,203,555
当期変動額				
剰余金の配当				△148,324
当期純利益				2,565,302
自己株式の取得				△24,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444,867	57,686	502,554	502,554
当期変動額合計	444,867	57,686	502,554	2,894,605
当期末残高	925,551	56,819	982,370	14,098,161

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,393,226	2,243,133
減価償却費	179,317	253,211
減損損失	74,873	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65,383	40,075
賞与引当金の増減額 (△は減少)	318,206	13,203
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	20,874	△29,178
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△138,220	△31,281
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,974	△3,521
受取利息及び受取配当金	△38,874	△39,139
支払利息	69,933	57,640
社債発行費	9,639	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	49	18
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,785	△33,246
固定資産除売却損益 (△は益)	8,323	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△830,712	△1,904,718
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△536,167	1,201,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	335,378	332,214
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△171,857	338,249
その他	255,692	△494,805
小計	873,538	1,943,228
利息及び配当金の受取額	40,524	41,026
利息の支払額	△107,737	△91,496
法人税等の支払額	△214,807	△300,504
法人税等の還付額	44,422	31,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,941	1,623,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△701	△1,423
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	98,091	114,288
有形固定資産の取得による支出	△129,126	△65,775
有形固定資産の売却による収入	142	5,296
無形固定資産の取得による支出	△119,613	△21,428
無形固定資産の売却による収入	71	—
敷金及び保証金の差入による支出	△25,181	△15,043
敷金及び保証金の回収による収入	30,602	30,548
その他	5,151	4,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,563	51,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	554,239	△1,095,677
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△660,000	△660,000
社債の発行による収入	490,360	—
社債の償還による支出	—	△100,000
リース債務の返済による支出	△29,280	△38,435
自己株式の取得による支出	△1,792	△24,925
配当金の支払額	△97,648	△146,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,877	△965,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,416	59,116
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	781,672	768,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,716,368	4,498,041
現金及び現金同等物の期末残高	4,498,041	5,266,281

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年 2 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社毎に戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の 3 つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青 T D C 並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青 T D C におけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年 2 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	31,471,709	13,191,429	6,844,527	51,507,666	2,063,530	53,571,196	—	53,571,196
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	27,085	—	—	27,085	2,128,237	2,155,322	△2,155,322	—
計	31,498,794	13,191,429	6,844,527	51,534,751	4,191,767	55,726,519	△2,155,322	53,571,196
セグメント利益	642,564	159,366	46,962	848,893	542,574	1,391,467	△1,350	1,390,117
その他の項目 減価償却費	59,196	25,769	11,863	96,829	83,858	180,688	△1,370	179,317

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,350千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	33,083,200	13,043,954	8,799,242	54,926,398	2,147,752	57,074,150	—	57,074,150
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,216	—	—	12,216	2,098,404	2,110,620	△2,110,620	—
計	33,095,417	13,043,954	8,799,242	54,938,615	4,246,156	59,184,771	△2,110,620	57,074,150
セグメント利益	877,253	182,634	442,277	1,502,164	515,777	2,017,942	43,311	2,061,254
その他の項目 減価償却費	100,514	40,609	27,362	168,485	86,923	255,409	△2,197	253,211

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額43,311千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は74,873千円であり、その内訳は、建物及び構築物37,218千円、機械、運搬具及び工具器具備品122千円、解体費用等37,531千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）
該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）
該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	348.62	439.47
1 株当たり当期純利益金額 (円)	35.77	79.89

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成26年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1.3 株の割合で株式分割を行っております。なお、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,203,555	14,098,161
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,203,555	14,098,161
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	32,137,013	32,079,976

4 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,149,573	2,565,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,149,573	2,565,302
期中平均株式数 (株)	32,141,556	32,109,112

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るためのものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月31日(金)を基準日として同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	24,832,857株
② 今回の分割により増加した株式数	7,449,857株
③ 株式分割後の発行済株式総数	32,282,714株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	124,800,000株

(3) 日程

① 基準日公告日	平成26年1月16日(木)
② 基準日	平成26年1月31日(金)
③ 効力発生日	平成26年2月1日(土) (実質的な効力発生日は平成26年2月3日(月))

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。